

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成28年03月08日

計画の名称	牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	牧之原市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	59	A	51	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.55	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（H32末）
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	80%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	牧之原市	直接	牧之原市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	わが家の専門家診断	牧之原市						7	-	
	A16-002	住宅	一般	牧之原市	間接	牧之原市/ 個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	牧之原市						44	-	
	A16-003	住宅	一般	牧之原市	間接	牧之原市/ 個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	牧之原市						0	-	
											小計						51		
											合計						51		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去、改善	牧之原市						4	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。																		
	C16-002	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	生垣づくり補助金	生垣づくりの補助	牧之原市						1	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。																		
	C16-003	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	牧之原市						3	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、市内における木造住宅の耐震化率の向上を図る。																		
											小計						8				
											合計						8				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	7	3	3	4	
計画別流用増 減額 (b)	4	1	1	1	
交付額 (c=a+b)	3	2	2	3	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	3	2	2	3	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					